

1. 貸借対照表

日本生活協同組合連合会

2023年3月20日現在

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
I. 流動資産		III. 流動負債	
現金預金	8,070,536	買掛金	57,284,549
供給未収金	69,479,852	電子記録債務	9,231,155
未収金	6,748,818	短期リース債務	14,188
未収消費税等	258,009	未払金	4,900,388
有価証券	1,000,240	未払法人税等	590,308
商品	18,142,340	未払費用	7,230,281
短期貸付金	150,470	預り金	2,961,912
短期リース債権	319,623	賞与引当金	547,959
その他	4,671,165	その他	819,217
貸倒引当金	<u>△ 833,657</u>	流動負債合計	<u>83,579,961</u>
流動資産合計	<u>108,007,398</u>		
II. 固定資産		IV. 固定負債	
1. 有形固定資産		長期リース債務	45,000
建物	49,876,664	預り保証金	2,120
減価償却累計額	<u>△ 28,684,183</u>	長期未払金	400
構築物	2,708,281	退職給付引当金	5,992,117
減価償却累計額	<u>△ 2,400,449</u>	資産除去債務	<u>106,532</u>
機械装置	15,029,081	固定負債合計	<u>6,146,170</u>
減価償却累計額	<u>△ 12,575,050</u>	負債合計	<u>89,726,132</u>
器具備品	3,087,936	(純資産の部)	
減価償却累計額	<u>△ 2,493,269</u>	V. 会員資本	
リース資産	83,887	1. 出資金	9,199,360
減価償却累計額	<u>△ 30,398</u>	2. 剰余金	
土地	22,019,844	法定準備金	9,026,000
建設仮勘定	<u>75,875</u>	任意積立金	
有形固定資産合計	<u>46,698,219</u>	経営基盤強化積立金	38,000,000
2. 無形固定資産		社会活動推進積立金	1,000,000
ソフトウェア	3,427,139	事業強化支援積立金	4,765,000
その他	<u>7,468</u>	大規模修繕準備積立金	2,000,000
無形固定資産合計	<u>3,434,607</u>	自然災害支援積立金	1,000,000
3. その他固定資産		電力事業準備積立金	1,000,000
関係団体等出資金	44,132,653	保障事業積立金	41,760,000
関係団体出資金	42,940,411	れいんぼーくらぶ特別積立金	6,942,000
子会社等株式	1,192,242	別途積立金	<u>2,700,000</u>
長期有価証券	5,891,960	任意積立金合計	<u>99,167,000</u>
長期リース債権	2,956,515	当期末処分剰余金	
差入保証金	455,101	当期末処分剰余金	6,404,621
繰延税金資産	1,989,954	(うち当期剰余金)	<u>(4,344,453)</u>
その他	224,161	剰余金合計	<u>114,597,621</u>
貸倒引当金	<u>△ 41,227</u>	会員資本合計	<u>123,796,981</u>
その他固定資産合計	<u>55,609,119</u>	VI. 評価・換算差額等	
固定資産合計	<u>105,741,947</u>	その他有価証券評価差額金	285,566
		繰延ヘッジ損益	<u>△ 59,334</u>
		評価・換算差額等合計	<u>226,231</u>
		純資産合計	124,023,213
資産合計	213,749,345	負債・純資産合計	213,749,345

2. 損益計算書

日本生活協同組合連合会

自2022年3月21日
至2023年3月20日
(単位：千円)

経常損益の部

I. 供給事業

1. 供給高		435,663,119
2. 供給原価		
(1) 期首商品棚卸高	16,128,062	
(2) 仕入高	<u>387,905,642</u>	
合計	404,033,704	
(3) 期末商品棚卸高	<u>18,205,313</u>	<u>385,828,391</u>
供給剰余金		49,834,728

II. その他事業収入

1. 会費	1,076,522	
2. 受託料収入	7,117,981	
3. 教育事業剰余金	61,262	
4. 事業施設剰余金	1,740,198	
5. れいんぼーくらぶ剰余金	249,954	
6. その他収入	<u>1,110,233</u>	<u>11,356,153</u>
事業総剰余金		61,190,881

III. 事業経費

1. 人件費	11,423,838	
2. 物件費	<u>45,918,328</u>	<u>57,342,166</u>
事業剰余金		3,848,714

IV. 事業外収益

1. 受取利息	86,559	
2. 受取配当金	778,339	
3. 雑収入	<u>433,565</u>	1,298,463

V. 事業外費用

1. 支払利息	20,438	
2. 雑損失	<u>40,749</u>	<u>61,187</u>
経常剰余金		5,085,990

特別損益の部

VI. 特別利益

1. 解約清算収入	156,073	
2. 補助金収入	<u>82,173</u>	238,246

VII. 特別損失

1. 固定資産圧縮損	82,173	
2. 固定資産除却損	<u>70,497</u>	<u>152,670</u>

税引前当期剰余金 5,171,566

法人税等 752,050

法人税等調整額 75,062 827,112

当期剰余金 4,344,453

当期首繰越剰余金 1,059,364

事業強化支援積立金取崩額 1,000,804

当期未処分剰余金 6,404,621

3. 注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

②子会社等株式

移動平均法による原価法

③その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式………移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

②無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づく定額法

③所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

職員及び定時職員に対して支給する賞与の支出にあてるため、次期の夏季賞与支給見込額のうち、当期に負担する金額を計上しています。

③退職給付引当金

退職給付に係る注記に記載しています。

(5) 収益及び費用の計上基準

①商品等の供給に係る収益

主に供給事業によるものであり、契約に基づいて商品等を引き渡す履行義務を負っています。当該履行義務は、商品等を引き渡す一時点において、当該商品等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引き渡し時点で収益を認識しています。当会が代理人として商品等の供給に関与している場合には、純額で収益を認識しています。返品されると見込まれる商品等については、供給高及び供給原価相当額を控除し、重要な戻入れが生じない可能性が高い範囲でのみ収益を認識しています。

②ファイナンス・リース取引に係る収益
供給高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっています。

(6) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引

③ヘッジ方針

為替予約は、為替変動リスクをヘッジする目的で行っています。

④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要条件が同一であるため、有効性の評価を省略しています。

(7) 端数処理

決算関係書類（剰余金処分案を除く）の金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

返品されると見込まれる商品等については、供給高及び供給原価相当額を認識し、重要な戻入れが生じない可能性が高い範囲でのみ収益を認識しています。これにより、返品されると見込まれる商品等の対価を返金負債として「流動負債」の「その他」に 96,325 千円、商品等を回収する権利として認識した資産を返品資産として「流動資産」の「その他」に 62,973 千円を含めて表示しています。

この結果、当事業年度の供給高は 96,325 千円、供給原価は 62,973 千円減少して、供給剰余金、事業剰余金、経常剰余金、当期剰余金は 33,352 千円それぞれ減少しました。

なお、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っていますが、収益認識会計基準第 86 項に定める方法を適用した結果、当該期首残高への影響はありません。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項および「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日）第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。

なお、この変更による当事業年度の決算関係書類に与える影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供している資産
関係団体出資金 90,000 千円
株式会社野田バイオパワー J P の金融機関への債務に対して、同社に対する関係団体出資金を担保に供しています。
- (2) 債務保証
株式会社野田バイオパワー J P
同社の金融機関への債務に対する債務残高の 5% の保証を行っています。期末における債務保証額は、170,000 千円です。
- (3) 子法人等及び関連法人等に対する金銭債権又は金銭債務
- | | |
|--------|--------------|
| 短期金銭債権 | 6,416,712 千円 |
| 長期金銭債権 | 2,956,515 千円 |
| 短期金銭債務 | 6,372,610 千円 |
| 長期金銭債務 | 2,000 千円 |

4. 損益計算書に関する注記

- (1) 供給割戻高
供給高から控除した供給割戻高 2,036,345 千円
- (2) 教育事業剰余金の内訳
- | | |
|---------|------------------|
| 教育事業収入 | 89,158 千円 |
| 教育事業原価 | <u>27,895 千円</u> |
| 教育事業剰余金 | <u>61,262 千円</u> |
- (3) 事業施設剰余金の内訳
- | | |
|---------|---------------------|
| 事業施設収入 | 4,139,413 千円 |
| 事業施設原価 | <u>2,399,215 千円</u> |
| 事業施設剰余金 | <u>1,740,198 千円</u> |
- (4) 子法人等及び関連法人等との取引高
- | | |
|------------|---------------|
| 事業取引による取引高 | |
| 経常収益 | 3,968,494 千円 |
| 経常費用 | 27,178,163 千円 |
| (うち、仕入取引) | 4,367,406 千円) |
| 事業取引以外の取引高 | |
| 事業外収益 | 445,808 千円 |
| 事業外費用 | 15,686 千円 |
- (5) 特別損益の内訳
- ①特別利益
篠栗冷蔵流通センターの建物賃貸借契約の解約に伴う清算金156,073千円、尾道流通センター・尾道冷凍流通センターのカーポートタイプ自家消費型太陽光発電設備の設置に伴う補助金82,173千円を計上しました。
- ②特別損失
尾道流通センター・尾道冷凍流通センターのカーポートタイプ自家消費型太陽光発電設備の固定資産圧縮損 82,173 千円、固定資産除却損 70,497 千円を計上しました。

(6) 法人税等

法人税等には法人税、住民税及び事業税が含まれています。

(7) 教育事業等繰越金

当期首繰越剰余金には、剰余金処分により繰越した教育事業等繰越金322,722千円が含まれています。

5. 税効果会計の注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

賞与引当金	177,894千円
退職給付引当金	1,672,999千円
減損損失	336,122千円
商品評価替	112,652千円
商品廃棄費用	34,678千円
未払事業税	46,325千円
その他	<u>150,043千円</u>
繰延税金資産小計	2,530,715千円
評価性引当額	<u>△417,076千円</u>
繰延税金資産合計	2,113,639千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	110,618千円
その他	<u>13,066千円</u>
繰延税金負債合計	<u>123,685千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,989,954千円</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	27.92%
(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	0.15%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△2.79%
利用分量割戻金	△9.45%
住民税均等割額	0.49%
評価性引当額の増減額	△0.27%
その他	<u>△0.06%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.99%

6. リース取引に関する注記

(1) 貸借対照表に計上した所有権移転外ファイナンス・リース資産

① リース資産の内容

コーププラザ等における器具備品です。

② リース資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法に記載のとおりです。

(2) オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料
(単位：千円)

	一年以内	一年超	合計
未経過リース料	732,639	8,669,569	9,402,209

7. 金融商品の時価等の注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

資金運用は、安全性の高い預金・国内債券に限定しています。また、資金調達は、必要な資金を銀行借入れによって行う方針です。為替予約は外貨建て輸入代金の為替変動リスクを回避するため、また長期借入金は固定金利で借入をしており金利変動リスクはありません。その他の投機的な取引は行いません。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスクの管理体制

有価証券は、内部規程（れいんぼーくらぶ資産運用管理規程）に従った手続きを経て取得しています。信用リスクについては、定期的に時価を把握し、機関会議等で報告を行っています。

借入金は日常的な運転資金の調達です。当会及びグループ子会社はグループ間金融を行っており、グループ間で資金の有効利用とグループ全体の資金コストの低減に努めています。為替予約は、稟議決裁規程に基づいた執行・管理を行っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月20日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及び差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	科目	貸借対照表計上額	時価	差額
資産	1)有価証券・長期有価証券	6,892,200	6,892,200	—
負債	2)為替予約	82,319	82,319	—

注 ・現金は注記を省略しており、現金、電子記録債権、売掛金、未収入金、買掛金、短期借入金、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

・市場価格のない株式等は、「1)有価証券・長期有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

関係団体等出資金 44,132,653 千円

・時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

①有価証券・長期有価証券

有価証券・長期有価証券は、譲渡性預金及び国内債券です。譲渡性預金は新規預入を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値、債券は日本証券業協会が発表する公社債店頭売買参考統計値を使用しており、レベル2の時価に分類しています。

②為替予約

為替予約は、取引金融機関等から提示された価格によっており、レベル2の時価に分類しています。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 会社

記載する重要な取引はありません。

(2) 役員

記載する重要な取引はありません。

9. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記(5)収益及び費用の計上基準に記載のとおりです。

10. 重要な後発事象

該当ありません。

11. その他の注記

(1) 退職給付会計に係る注記

① 採用する退職給付制度の概要

当会では、職員の退職給付にあてるため、正規職員・定時職員を対象に確定給付企業年金制度(日生協企業年金基金の第一年金制度及び第二年金制度・積立型)を採用しています。また、正規職員・一部の定時職員を対象に退職一時金(非積立型)制度を採用しています。

② 確定給付制度

(I) 第二年金制度及び退職一時金制度

1) 退職給付引当金または前払年金費用並びに退職給付費用の処理方法

i) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

ii) 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異は、発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付債務	12,544,051千円
勤務費用	670,898千円
利息費用	45,093千円
数理計算上の差異の当期発生額	△353,935千円
退職給付の支払額	<u>△938,932千円</u>
期末における退職給付債務	<u>11,967,175千円</u>
3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
期首における年金資産	6,331,898千円
期待運用収益	126,637千円
数理計算上の差異の当期発生額	△313,854千円
事業主からの拠出額	385,825千円
退職給付の支払額	<u>△476,103千円</u>
期末における年金資産	<u>6,054,405千円</u>
4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用	
積立型制度の退職給付債務	7,429,114千円
年金資産	<u>△6,054,405千円</u>
	1,374,709千円
非積立型制度の退職給付債務	4,538,061千円
未認識数理計算上の差異	<u>79,346千円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>5,992,117千円</u>
退職給付引当金	5,992,117千円
前払年金費用	- 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>5,992,117千円</u>
5) 退職給付に関連する損益	
勤務費用	670,898千円
利息費用	45,093千円
期待運用収益	△126,637千円
数理計算上の差異の費用処理額	<u>52,721千円</u>
小計	642,075千円
出向者退職金出向先負担分	<u>△75,808千円</u>
退職給付制度に係る退職給付費用	<u>566,267千円</u>

注 第一年金制度への退職給付費用拠出額85,566千円、出向受入者退職金当会負担分26,726千円を含めた退職給付費用は678,560千円です。

6) 年金資産に関する事項（年金資産の主な内訳を含む）

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

国内債券	1.57%	国内株式	4.62%	その他	16.87%
外国債券	30.86%	外国株式	14.04%		
一般勘定	24.55%	短期資産	7.49%	合計	<u>100.00%</u>

7) 長期期待運用収益率設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期

の収益率を考慮して決定しています。

8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎
割引率……………0.62%
長期期待運用収益率……………2.00%

(II) 第一年金制度

第一年金制度は旧厚生年金基金の上乗せ部分を引き継いだものです。事業主ごとの未償却過去勤務債務が合理的に計算できないため、退職給付債務等は計上していません。要拠出額85,566千円は当期の退職給付費用として処理しています。当制度の直近の積立状況及び同基金全体に占める当会の掛金拠出割合並びにこれらに関する補足説明は以下のとおりです。

1) 日生協企業年金基金の積立状況

年金資産の額 (2023年3月20日現在) 45,127,251千円
年金財政計算上の数理債務の額(2022年3月31日現在) 35,065,426千円
差引額 10,061,825千円

2) 同基金全体に占める当会の掛金拠出割合 (2023年3月20日現在) 3.70%

3) 補足説明

数理債務の額は2022年3月末日時点で表示しており、年金時価資産額は2023年3月20日時点で表示しているため、1年のずれがあります。この差引額は10,061,825千円となっていますが、数理債務の額は1年分が追加されるため、差引額は減少します。2022年3月末日時点の繰越剰余金は、10,633,241千円で過去勤務債務残高はありません。

(2) 資産除去債務に関する注記

当会所有の物流施設におけるフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関して資産除去債務を計上しています。また、定期建物賃貸借契約を締結している物流施設の賃貸借契約期間終了における原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。資産除去債務の見積りにあたり、当該施設の使用見込期間は主として3年から15年、割引率は0%から1.6%を採用しています。当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。

期首残高 103,858 千円
有形固定資産の取得による増加額 3,269 千円
時の経過による調整額 841 千円
資産除去債務の履行による減少額 △1,436 千円
期末残高 106,532 千円

(3) 賃貸等不動産に関する注記

当会は、物流施設をCXカーゴへ、コープ共済プラザをコープ共済連へ賃貸しています。当該賃貸不動産に関する賃貸損益1,735,671千円は事業施設剰余金に計上しています。賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
期首残高	当期増減額	期末残高	
31,382,634	△ 1,211,824	30,170,809	30,256,509

注 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当会で算定した額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）です。

キャッシュ・フロー計算書

自 2022年3月 21日 至 2023年3月 20日
(単位：千円)

I. 事業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期剰余金	5,171,566
減価償却費	3,154,584
貸倒引当金の増減額(△は減少)	391,156
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 206,579
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,508
受取利息配当金	△ 864,898
支払利息	20,438
その他特別利益	△ 82,173
固定資産除却損	70,497
その他特別損失	82,173
供給債権の増減額(△は増加)	12,748,719
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,014,278
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 22,772,262
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,771,971
前払費用の増減額(△は増加)	△ 312,328
未払金の増減額(△は減少)	25,306
未払費用の増減額(△は減少)	△ 430,667
その他資産・負債の増減額	△ 103,153
未払消費税等の増減額(△は減少)	△ 316,200
れいんぼーくらぶ資産・負債の増減額	1,430
小計	△ 7,202,130
利息・配当金の受取額	704,209
利息の支払額	△ 23,789
法人税等の支払額	△ 1,047,249
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,568,959
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	400,000
有価証券の取得による支出	△ 599,668
有形固定資産の売却による収入	373,692
有形固定資産の取得による支出	△ 1,181,556
無形固定資産の取得による支出	△ 1,142,845
有形固定資産の除却による支出	△ 25,067
その他固定資産の売却による収入	3,543
その他固定資産の取得による支出	△ 11,028
資産除去債務の履行による支出	△ 1,429
助成金による収入	82,173
リース債権の回収による収入	319,623
貸付金の回収による収入	920
貸付による支出	△ 150,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,931,641
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入金の返済による支出	△ 10,000,000
リース債務の返済による支出	△ 10,548
出資配当金の支払額	△ 135,000
利用分量割戻金の支払額	△ 2,170,000
会員出資金の増加額	203,100
会員出資金の減少額	△ 1,810
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,114,258
IV. 現金及び現金同等物の減少額	△ 21,614,860
V. 現金及び現金同等物の期首残高	30,185,396
VI. 現金及び現金同等物の期末残高	8,570,536

1. 現金及び現金同等物の範囲は以下の通りです。

(単位：千円)

項目	期首	期末
現金預金	29,685,396	8,070,536
預金期間が3ヶ月を超える定期預金等	-	-
有価証券勘定に含まれる預入期間が3ヵ月以内の譲渡性預金	500,000	500,000
現金及び現金同等物	30,185,396	8,570,536

2. 重要な非資金取引の内容

記載する重要な取引はありません。

3. 減価償却費

減価償却費3,154,584千円は、その他事業収入のうち、事業施設剰余金の原価に含まれる減価償却費1,580,012千円とその他収入の一部である太陽光発電収支の原価に含まれる減価償却費118,076千円、事業経費の減価償却費1,456,495千円の合計金額となっております。